

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名	西部電気工業株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	1937	URL	http://www.seibu-denki.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)熊本 敏彦	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営戦略部長	(氏名)甲斐 恭司	(TEL) 092-418-3111
四半期報告書提出予定日	平成30年8月6日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,104	2.6	310	144.0	438	85.7	246	149.5
30年3月期第1四半期	10,819	16.5	127	—	235	—	98	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 562百万円 (29.9%) 30年3月期第1四半期 433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.72	—
30年3月期第1四半期	22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	45,932	29,778	60.8
30年3月期	47,533	29,625	58.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,928百万円 30年3月期 27,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	89.00	114.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年6月22日開催の第73期定時株主総会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換契約(効力発生日:平成30年10月1日)について承認可決されました。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,627,680株	30年3月期	4,627,680株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	200,860株	30年3月期	200,790株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,426,851株	30年3月期1Q	4,427,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年6月22日開催の第73期定時株主総会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換契約（効力発生日：平成30年10月1日）について承認可決されました。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境等が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震の復興需要などから、緩やかに拡大しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、I o T、ビッグデータ、A I等が進展するとともに、国土強靱化施策の展開や老朽化に伴う社会インフラの更改等の拡大が期待されています。また、サイバーセキュリティ対策や災害対策への取り組み強化及び「働き方改革」への対応等に向けたI C Tの活用が益々重要となってきています。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画2018の実現に向けて、コンプライアンスの徹底及び安全の確保と品質の向上等による企業力の強化をベースに、既存事業での収益確保と今後のコアとなる事業へのチャレンジ、システム化等による徹底した効率化と生産性の向上、グループ経営の推進及び人材力の強化等に取り組んできております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は情報通信工事業、ソリューション事業、設備・環境事業の増加により、142億6百万円（前年同期比19.7%増）となり、完成工事高は設備・環境事業は減少しましたが、情報通信工事業、ソリューション事業が順調に推移したことなどにより、111億4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加及び工事原価率の改善などにより、営業利益3億1千万円（前年同期比144.0%増）、経常利益4億3千8百万円（前年同期比85.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億4千6百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①情報通信工事業

電柱更改工事の増加や台風災害の復旧工事などにより、受注高は94億5千9百万円（前年同期比13.9%増）、完成工事高は84億6千6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

②ソリューション事業

ケーブルテレビ工事や公共案件の大型受注などにより、受注高は26億1百万円（前年同期比52.2%増）、前期繰越工事の増加及びW i - F i 化工事、高速道路情報設備工事等の進捗などにより、完成工事高は10億9千8百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

③設備・環境事業

マンションの設備工事や公共案件の大型受注などにより、受注高は9億7千3百万円（前年同期比54.9%増）、前期繰越工事の減少などにより、完成工事高は4億5千9百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

④その他

河川工事の減少などにより、受注高は11億7千1百万円（前年同期比4.2%減）、前期繰越工事の増加などにより、完成工事高は10億7千9百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が18億8千3百万円増加、未成工事支出金が8億3千7百万円増加、投資有価証券が3億6千4百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が54億4千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、459億3千2百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が10億2千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億5千4百万円減少し、161億5千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が1億4千7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億5千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し、297億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月22日開催の第73期定時株主総会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換契約（効力発生日：平成30年10月1日）について承認可決されました。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310	7,193
受取手形・完成工事未収入金等	13,552	8,107
リース投資資産	2,140	2,466
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,078	2,916
商品	302	353
材料貯蔵品	398	514
その他	497	588
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	24,909	22,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,586	9,592
機械、運搬具及び工具器具備品	8,275	8,371
土地	7,666	7,666
建設仮勘定	857	914
減価償却累計額	△10,807	△10,785
有形固定資産合計	15,577	15,759
無形固定資産		
のれん	50	44
その他	701	688
無形固定資産合計	751	733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	6,177
繰延税金資産	128	134
その他	537	518
貸倒引当金	△123	△100
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,295	6,669
固定資産合計	22,624	23,162
資産合計	47,533	45,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,439	5,417
短期借入金	2,724	2,816
未払法人税等	372	185
未成工事受入金	778	803
賞与引当金	888	326
役員賞与引当金	12	1
工事損失引当金	48	59
その他	1,691	912
流動負債合計	12,956	10,522
固定負債		
長期借入金	1,801	2,304
繰延税金負債	1,097	1,229
役員退職慰労引当金	24	16
退職給付に係る負債	1,020	1,054
その他	1,008	1,026
固定負債合計	4,951	5,631
負債合計	17,908	16,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	22,471	22,324
自己株式	△497	△497
株主資本合計	25,533	25,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,556
退職給付に係る調整累計額	△58	△14
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,542
非支配株主持分	1,850	1,849
純資産合計	29,625	29,778
負債純資産合計	47,533	45,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	10,819	11,104
完成工事原価	10,004	10,102
完成工事総利益	815	1,001
販売費及び一般管理費	688	691
営業利益	127	310
営業外収益		
受取配当金	77	88
受取地代家賃	18	17
その他	15	24
営業外収益合計	111	130
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	235	438
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	236	438
法人税等	110	177
四半期純利益	126	260
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	126	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	257
退職給付に係る調整額	40	44
その他の包括利益合計	307	302
四半期包括利益	433	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	548
非支配株主に係る四半期包括利益	27	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,893	65.6	7,313	61.0
		ソリューション事業	1,177	8.7	1,737	14.5
		設備・環境事業	3,055	22.5	2,244	18.7
		計	13,127	96.8	11,295	94.2
		その他	429	3.2	692	5.8
		合計	13,556	100.0	11,988	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,304	70.0	9,459	66.6
		ソリューション事業	1,709	14.4	2,601	18.3
		設備・環境事業	628	5.3	973	6.9
		計	10,642	89.7	13,034	91.8
		その他	1,223	10.3	1,171	8.2
		合計	11,865	100.0	14,206	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	7,522	69.5	8,466	76.3
		ソリューション事業	916	8.5	1,098	9.9
		設備・環境事業	1,416	13.1	459	4.1
		計	9,854	91.1	10,024	90.3
		その他	965	8.9	1,079	9.7
		合計	10,819	100.0	11,104	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,676	66.3	8,306	55.0
		ソリューション事業	1,970	13.5	3,240	21.5
		設備・環境事業	2,267	15.5	2,758	18.3
		計	13,914	95.3	14,305	94.8
		その他	687	4.7	784	5.2
		合計	14,602	100.0	15,090	100.0